

平成24年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	民生部門排出抑制促進事業	担当部局庁	地球環境局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成22年度	担当課室	地球温暖化対策課国民生活対策室	課長 室石泰弘			
会計区分	エネルギー対策特別会計 (エネルギー需給勘定)	施策名	1-2国内における温室効果ガスの排出抑制				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	特別会計に関する法律第85条第3項第3号 地球温暖化対策の推進に関する法律第3条第3項	関係する計画、通知等	京都議定書目標達成計画				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	全国3カ所程度でフォーラムを開催し、地域毎の特色を活かした温暖化防止の施策や最新の環境技術について、各自治体と温暖化防止国民運動が連携しPR活動を実施することで、全国各地での温暖化防止国民運動の認知の拡大、6つのチャレンジの実践への機運の醸成を図る。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	各地域の特性に応じた地球温暖化の現状、国・地方自治体の温暖化防止施策のPR、温室効果ガス削減に向けたハード・ソフトを織り交ぜた様々な取組事例等を地域との連携でフォーラム形式で展開することにより、国・地域が一体となって温室効果ガス削減を促進する。これら施策を展開することにより、地域における低炭素社会に向けた先進的取組の掘り起こし、地域内での連携活性化等を通じたワークスタイル・ライフスタイルの変革を促進する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	-	201	159	77	-
		補正予算	-	-	-	-	-
		繰越し等	-	-	-	-	-
		計	-	201	159	77	-
		執行額	-	100	25	-	-
	執行率(%)	-	50%	16%	-	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
	省エネ・照明デザインアワードへの事例応募数	成果実績	件	-	96	56	100
		達成度	%	-	120%	56%	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	省エネ・照明デザインアワードへの事例応募数	活動実績 (当初見込み)	件	-	96	56	-
				-	(80)	(100)	(100)
単位当たりコスト	-	算出根拠	上記数値は本事業の成果の一部であり、成果一単位あたりを切り出してコスト削減量をはかることができない。				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費	77	-	所期の目的が達成されたため、廃止。			
	計	77	-				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	1990年に比べ約4割増加している業務部門・家庭部門の民生部門のCO2排出量を削減することは、京都議定書の6%削減目標達成には不可欠である。そのためには先進的な取組を広く全国に展開する必要があり、国で実施することが適切である。 ・「温室効果ガス民生部門排出抑制のための普及啓発委託業務」については、原発事故を踏まえ、温室効果ガス削減の中期目標を含む地球温暖化対策について、エネルギー・環境会議や中央環境審議会を中心としてエネルギー政策と表裏一体で検討を進めることとなっていることから、シンポジウムを中止し、不用率が大きくなっている。 ・「CO2排出抑制のための省エネ照明空間デザイン普及啓発事業委託業務」については、一般競争入札により、予定価格より少ない予算で事業を実施しているため不用率が大きくなっている。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	一般競争入札により、予定価格よりも少ない予算で事業を実施できており、それにより費目・使途に関しても少ない費用で必要なものに限定されている。
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	先進的な取組を冊子やホームページで分かりやすく全国に展開することで、他の手段と比較して効率的で実効性の高い手段を選択している。活動実績についても、一年を通じて計画的に事業を推進し、成果物(冊子)についても自治体、業界、NPO等に高い評価を得ており、追加配布も実施。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果		・省エネルギー照明機器の導入そのものに対する補助・支援ではなく、既存の施設、設備を対象としたアワードを開催し、その様子や個別の事例を広く紹介するなど少ない予算で大きな波及効果を上げることができた。また、一般競争入札により、予定価格よりも少ない予算で執行することができた。	
予算監視・効率化チームの所見			
廃止		所期の目的が達成されたため、廃止。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
廃止		廃止	
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	309

環境省
25百万円

民生部門排出抑制促進事業

【内容】

地域における低炭素社会に向けた先進的取組の掘り起こし、地域内での連携活性化等を通じたワークスタイル・ライフスタイルの変革を促進する。

一般競争・委託

A. (株)日経広告
24百万円

23年度CO2排出抑制のための省エネ照明空間デザイン普及啓発事業
【業務内容】
業務部門・家庭部門の民生部門のCO2排出量を抑制するため、チャレンジ25への理解及び実践を訴求する

外注費

B. (株)クラウド
ナイン
1百万円

事務局運營業務

外注費

C. プレイブ(株)
1百万円

広報PR業務

少額随契・委託

D. 東京海上日動リスク
コンサルティング(株)
1百万円

【業務内容】
LEDを大量一括導入している事例について、地方公共団体等に周知するため、防犯灯やマンションにおける優良事例の情報を収集し、事例集を作成する

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位:百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者について 記載する。費目と使途の双方 で実情が分かるように記載)	A.(株)日経広告			D.東京海上日動リスクコンサルティング(株)		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	雑役務費	省エネ・照明デザインアワード関連 費、WEB制作関連費、省エネ・照明デ ザインブックの制作、省エネ照明空間 デザイン優秀事例映像制作	15	人件費	事例調査、事例集原稿作成等	1
	人件費	部長 95時間 一般 430時間	2	その他	旅費、印刷製本費、一般管理費、消費税	0
	旅費・交通費	取材等に係る出張	1			
	諸謝金	審査委員等謝金	1			
	借損料		1			
	外注費	(株)クラウドナイン 事務局運営業務	1			
	外注費	プレイブ(株) 広報PR業務	1			
	一般管理費		1			
	消費税		1			
	計		24	計		1
	B.(株)クラウドナイン			E.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費	事務局運営業務	1			
	計		1	計		0
	C.プレイブ(株)			F.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費	フォーラムPR作業関連費	1			
	計		1	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日経広告	業務部門・家庭部門の民生部門のCO2排出量を抑制するため、温暖化防止国民運動への理解及び実践を訴求する	24	4	42%

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)クラウドナイン	事務局運営業務	1	-	-

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	プレイブ(株)	広報PR業務	1	-	-

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京海上日動リスクコンサルティング(株)	LED導入に関する優良事例集作成	1	少額随契	-